

平成17年度菊陽町決算及び基金の運用状況審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成17年度菊陽町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書等の関係帳簿、諸書類を審査した結果、別紙のとおり意見を付する。

平成18年 8月11日

菊陽町監査委員 大 倉 理 稔

菊陽町監査委員 布 田 悟

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成17年度菊陽町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成17年度菊陽町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成17年度菊陽町老人保健特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成17年度菊陽町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成17年度菊陽町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成17年度菊陽町下水道特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成17年度菊陽町農業集落排水特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成17年度菊陽町土地取得特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成17年度菊陽町財産に関する調書
- (10) 平成17年度菊陽町基金運用状況調書

2 審査実施期日

平成18年7月14日から平成18年8月11日までのうち11日間

3 審査場所

菊陽町役場

第2 審査の方法及び決算の概要

1 審査の方法

この決算審査にあたっては、町長から送付された平成17年度各会計決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等の書類についての係数の確認を行い、さらに、会計課の保管に属する諸書類、その他各課担当職員から関係書類の提出を求めるとともに、必要に応じ説明を聴取して、予算執行の適否並びに会計処理が適正に、しかも合理的に行われているかなどについて審査した。

2 決算の概要

(1) 一般会計

平成17年度菊陽町一般会計決算の状況は、歳入総額10,032,402,185円、歳出総額9,633,934,444円 で、差引残額 398,467,741円のうち基金繰入金が30,000,000円となっている。

ア 各年度別決算の推移をみると、下記のとおりである。

(表1) 各年度別決算の推移 (単位：円)

区分 \ 年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
歳入	10,535,836,718	10,688,452,122	9,877,148,413	9,769,899,568	10,032,402,185
歳出	9,664,939,020	9,747,390,860	9,029,687,490	9,209,673,172	9,633,934,444
差引残額	870,897,698	941,061,262	847,460,923	560,226,396	398,467,741

イ 歳入

平成17年度菊陽町一般会計歳入決算は、予算現額が10,251,468,500円、調定額が10,390,743,147円、収入済額が10,032,402,185円となっている。収入率は予算現額に対して97.86%、調定額に対して96.55%となっている。また、収入済額は、前年度より262,502,617円 増加している。

歳入の執行状況(表2)をみると、収入未済額は、町税 322,323,915円、分担金及び負担金(主に保育料) 3,001,590円、使用料及び手数料(主に住宅使用料)

1,147,800円、諸収入 1,153,064円で、不能欠損額は30,714,583円となっている。その他の款についてはすべて収入済となっている。

(表2)

平成17年度 歳入の状況

(単位：円、%)

項目 款	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入済額の 構成比
1 町 税	4,250,857,000	4,646,858,255	4,294,156,177	30,378,163	322,323,915	42.80
2 地方譲与税	301,912,000	301,912,000	301,912,000	0	0	3.01
3 利子割交付金	15,047,000	15,047,000	15,047,000	0	0	0.15
4 配当割交付金	4,490,000	4,490,000	4,490,000	0	0	0.04
5 株式等譲渡 所得割交付金	6,212,000	6,212,000	6,212,000	0	0	0.06
6 地方消費税 交付金	231,188,000	231,188,000	231,188,000	0	0	2.30
8 ゴルフ場利用 税交付金	22,503,000	22,503,040	22,503,040	0	0	0.22
9 自動車取得税 交付金	39,473,000	39,473,000	39,473,000	0	0	0.39
10 国有提供施設等所在市 町村助成交付金	3,688,000	3,688,000	3,688,000	0	0	0.04
11 地方特例 交付金	88,505,000	88,505,000	88,505,000	0	0	0.88
12 地方交付税	1,538,574,000	1,538,574,000	1,538,574,000	0	0	15.34
13 交通安全対策 特別交付金	5,450,000	6,557,000	6,557,000	0	0	0.07
14 分担金及び 負担金	201,340,000	207,029,417	203,691,407	336,420	3,001,590	2.03
15 使用料及び 手数料	104,919,000	112,776,605	111,628,805	0	1,147,800	1.11
16 国庫支出金	602,601,000	524,015,910	524,015,910	0	0	5.22
17 県支出金	346,496,000	348,045,642	348,045,642	0	0	3.47
18 財産収入	101,534,000	102,827,843	102,827,843	0	0	1.02
19 寄付金	14,000,000	14,000,000	14,000,000	0	0	0.14
20 繰入金	737,677,000	737,677,645	737,677,645	0	0	7.35
21 繰越金	530,225,500	530,226,396	530,226,396	0	0	5.29
22 諸収入	109,677,000	121,736,384	120,583,320	0	1,153,064	1.20
23 町 債	995,100,000	787,400,000	787,400,000	0	0	7.85
歳入合計	10,251,468,500	10,390,743,137	10,032,402,185	30,714,583	327,626,369	100.00

ウ 町税 (表3)

調定額は4,646,858,255円で、前年度の4,322,111,283円より 324,746,972円増加し、収入済額は4,294,156,177円で、前年度の3,977,690,591円より 316,465,586円増加している。収入率は、予算現額に対し101.02%、調定額に対し 92.41%となっている。

(表3) 平成16年度と平成17年度 菊陽町町税税目別徴収実績比較表 (単位:円、%)

区分 税目	年 度	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	徴収率
町 民 税	平成16年度	1,186,095,737	1,070,354,358	8,883,111	106,858,268	90.24
	平成17年度	1,391,471,623	1,263,087,009	14,406,703	113,977,911	90.77
固定資産税	平成16年度	2,865,104,029	2,642,122,116	8,806,037	214,175,876	92.22
	平成17年度	2,959,456,036	2,741,532,272	15,440,660	202,483,104	92.64
軽自動車税	平成16年度	52,799,800	47,102,400	324,200	5,373,200	89.21
	平成17年度	57,655,500	51,261,800	530,800	5,862,900	88.91
たばこ税	平成16年度	218,111,717	218,111,717	0	0	100.00
	平成17年度	238,275,096	238,275,096	0	0	100.00
計	平成16年度	4,322,111,283	3,977,690,591	18,013,348	326,407,344	92.03
	平成17年度	4,646,858,255	4,294,156,177	30,378,163	322,323,915	92.41

(表4) 平成17年度菊陽町税収入未済額の各年度別内訳 (単位:円、件)

区分 税目	年 度	収入未済額	件 数	計
個人町民税	平成17年度	34,891,884	862	2,888 件 109,296,911 円
	平成16年度	21,455,302	623	
	平成15年度	15,353,664	449	
	平成14年度	12,488,030	393	
	平成13年度	11,284,365	348	
	H2~H12年度	13,823,666	213	
法人町民税	平成17年度	227,200	30	97 件 4,681,000 円
	平成16年度	991,300	17	
	平成15年度	1,131,800	17	
	平成14年度	1,395,600	20	
	平成13年度	935,100	13	
固定資産税	平成17年度	44,852,234	419	1,632 件 202,483,104 円
	平成16年度	39,905,413	341	
	平成15年度	30,821,712	275	
	平成14年度	30,319,183	222	
	平成13年度	26,114,522	193	
	H2~H12年度	30,470,040	182	
軽自動車税	平成17年度	1,980,300	487	1,488 件 5,862,900 円
	平成16年度	1,307,400	340	
	平成15年度	1,010,000	263	
	平成14年度	883,200	216	
	平成13年度	607,600	160	
	H8~H12年度	74,400	22	
合 計			6,105 件	322,323,915 円

(表5)

平成17年度菊陽町税不能欠損額の内訳

(単位：円、件)

税目	区分	不能欠損額	件数	不能欠損処分の理由
個人町民税		13,814,703	387	生活困窮 319件、無資産13件、死亡 6件、 経営不振10件、行方不明18件、倒産21件
法人町民税		592,000	11	経営不振 4件、倒産 4件、閉鎖 3件
固定資産税		15,440,660	211	生活困窮 164件、行方不明 7件、死亡21件、 倒産 8件、無資産 8件、経営不振 3件
軽自動車税		530,800	157	生活困窮 142件、死亡 3件、行方不明11件、 経営不振 1件
計		30,378,163	766	

エ 歳出 (表6)

平成17年度菊陽町一般会計歳出決算は 9,633,934,444円で予算現額10,251,468,500円に対し執行率は93.98%であり、収入済額は、前年度より 424,261,272円増加している。

構成比をみれば、土木費が18.03%、民生費が17.98%、教育費が13.95%、総務費が13.40%などとなっている。

(表6)

平成17年度 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
1	議会費	110,643,000	109,039,977	98.55	1.13
2	総務費	1,319,367,500	1,291,115,799	97.86	13.40
3	民生費	1,796,184,000	1,732,585,926	96.46	17.98
4	衛生費	968,524,000	937,643,802	96.81	9.73
5	労働費	29,186,000	28,465,588	97.53	0.30
6	農林水産業費	446,670,000	427,453,775	95.70	4.44
7	商工費	587,507,000	580,231,540	98.76	6.02
8	土木費	2,036,131,000	1,736,802,816	85.30	18.03
9	消防費	319,821,000	314,657,963	98.39	3.27
10	教育費	1,409,581,000	1,344,361,259	95.37	13.95
11	災害復旧費	676,000	666,091	98.53	0.01
12	公債費	1,135,917,000	1,130,909,908	99.56	11.74
14	予備費	91,261,000	0	0.00	0.00
	歳出合計	10,251,468,500	9,633,934,444	93.98	100.00

(表7)

平成18年度への繰越額明細（継続通次繰越・繰越明許費）

(単位：円)

款 項 目	節	金 額	計
土地改良費	工事請負費	7,324,000	7,324,000
道路新設改良費	委託料 公有財産購入費	510,000 2,434,000	2,944,000
土地区画整理費	需用費 委託料 工事請負費 補償、補填及び賠償金	3,020,580 6,686,000 142,312,420 87,137,000	239,156,000
住宅管理費	委託料 公有財産購入費	10,123,000 41,260,000	51,383,000
図書館運営費	委託料	420,000	420,000
合 計			301,227,000

(2) 国民健康保険特別会計

平成17年度菊陽町国民健康保険特別会計決算の状況は、歳入総額 2,446,558,213円、歳出総額2,294,458,074円で、差引残額は152,100,139円となっている。

ア 各年度別決算の推移

(表8)

各年度別決算の推移

(単位：円、%)

区分 \ 年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
歳 入	2,090,453,011	1,959,715,699	2,205,822,057	2,365,318,497	2,446,558,213
歳 出	1,957,873,758	1,883,522,515	2,064,614,650	2,173,679,253	2,294,458,074
差引残額	132,579,253	76,193,184	141,207,407	191,639,244	152,100,139

イ 歳入

平成17年度菊陽町国民健康保険特別会計歳入決算は、予算現額 2,442,965,000円に対し収入済額は 2,446,558,213円で、収入率は予算現額に対し 100.15%となっている。

また、調定額 2,756,341,308円に対し収入率は88.76%となっており、収入済額は前年度より81,239,716円の増となっている。

歳入の執行状況（表10）をみると、国民健康保険税で収入未済額276,285,346円と不能欠損額33,497,749円を生じている。その他の款についてはすべて収入済となっている。

(表 9) 平成13年度から平成17年度までの各年度別国民健康保険税の収納状況 (単位: 円、%)

年度 区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
調定額	967,435,087	997,782,033	1,012,097,869	1,073,968,348	1,096,223,050
収入済額	718,599,826	732,825,464	723,068,580	765,850,664	786,439,955
収入率	74.28	73.45	71.44	71.31	71.74

(表 10) 菊陽町国民健康保険税の各年度別の推移 (単位: 円)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
平成13年度	706,782,000	967,435,087	718,599,826	24,106,428	224,728,833	11,817,826
平成14年度	719,695,000	997,782,033	732,825,464	24,743,100	240,213,469	13,130,464
平成15年度	686,796,000	1,012,097,869	723,068,580	23,954,141	265,075,148	36,272,580
平成16年度	751,390,000	1,073,968,348	765,850,664	37,059,334	271,058,350	14,460,664
平成17年度	782,192,000	1,096,223,050	786,439,955	33,497,749	276,285,346	4,247,955

(表 11) 平成17年度国民健康保険税の収入未済額各年度別内訳 (単位: 円、件)

年度 区分	国民健康保険税一般分		国民健康保険税退職分		備 考
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	
平成17年度	74,571,493	752	1,480,887	33	交付要求 6
平成16年度	51,050,095	458	2,029,768	8	交付要求 8
平成15年度	41,872,920	332	1,335,614	7	交付要求 9
平成14年度	40,684,193	228	457,555	4	交付要求 7
平成13年度	33,278,050	310	415,344	6	交付要求 2
S55~H12年度	28,799,203	381	310,224	7	差押37、交付要求13、内金保留373
計	270,255,954	2,461	6,029,392	65	

・上記収入未済額については、差押37件と裁判所に交付要求を45件行っている。

(表 12) 国民健康保険税の不能欠損額の処分理由

年度 区分	不能欠損額	件 数	処分理由及び件数
平成2年度~平成17年度	33,497,749 円	350 件	生活困窮 301件、死亡 5件、 行方不明 37件、無資産 7件

(表 13) 国民健康保険税の1世帯及び1人当たりの負担額の年度別推移 (単位: 円)

年度 区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1世帯当たり	193,185	190,258	179,682	179,276	174,549
1人当たり	85,730	85,481	81,727	82,794	81,704

ウ 歳出 (表14)

平成17年度菊陽町国民健康保険特別会計歳出決算は 2,294,458,074円で、予算現額 2,442,965,000 円に対し執行率は93.92%であり、前年度より 120,778,821円増えている。

構成比をみれば、保険給付費が67.75%、老人保健拠出金が21.95%などとなっている。

(表14) 国民健康保険特別会計歳出の状況 (単位：円、%)

款	項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費		16,628,000	14,793,869	88.97	0.64
保険給付費		1,565,828,000	1,554,570,464	99.28	67.75
老人保健拠出金		503,693,000	503,692,415	100.00	21.95
介護給付金		144,618,000	144,617,314	100.00	6.30
共同事業拠出金		38,457,000	38,455,234	100.00	1.68
保健事業費		31,282,000	29,836,396	95.38	1.30
基金積立金		55,000	54,768	99.58	0.00
諸支出金		8,665,000	8,437,614	97.38	0.37
予備費		133,739,000	0	0.00	0.00
歳出合計		2,442,965,000	2,294,458,074	93.92	100.00

(3) 老人保健特別会計

平成17年度菊陽町老人保健特別会計決算の状況は、歳入総額 2,293,481,035円、歳出総額 2,276,804,366円で、差引残額は16,676,669円となっている。

ア 歳入

平成17年度菊陽町老人保健特別会計歳入決算は、予算現額 2,291,293,000円に対し、収入済額は 2,293,481,035円で、収入率は予算現額に対し 100.10%となっている。また、調定額 2,293,481,035円は収入済額と同額であり、収入率は100%である。

イ 歳出

平成17年度菊陽町老人保健特別会計歳出決算は 2,276,804,366円で、予算現額 2,291,293,000 円に対し執行率は99.37%であり、前年度より13,119,487円増えている。執行状況を款別にみると(表15)のとおりである。

(表15)

老人保健特別会計歳出の状況

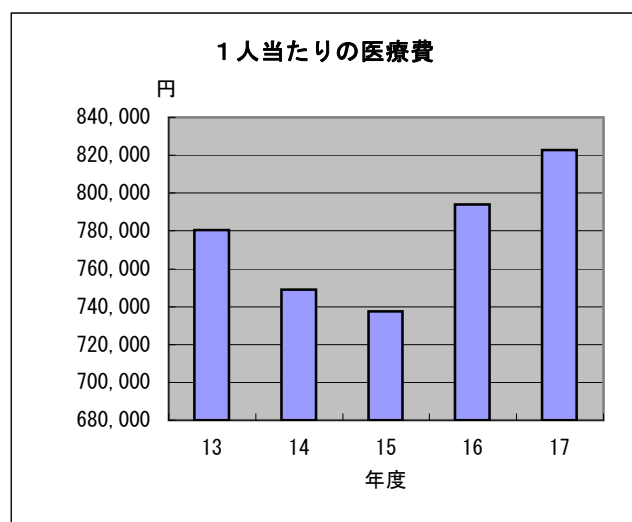
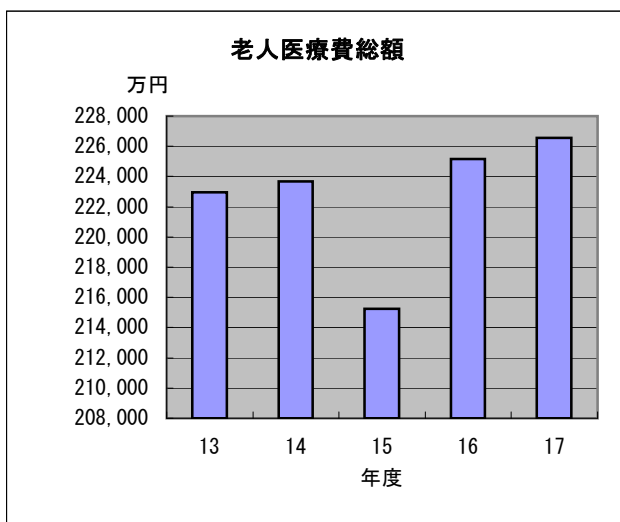
(単位：円、%)

款	区分	年 度	予算現額	支出済額	執 行 率
総務費		平成16年度	4,341,000	4,018,109	92.56
		平成17年度	4,158,000	3,903,474	93.88
医療諸費		平成16年度	2,261,236,000	2,258,840,754	99.89
		平成17年度	2,286,134,000	2,272,880,892	99.42
諸支出金		平成16年度	828,000	826,016	99.76
		平成17年度	1,001,000	20,000	2.00
計		平成16年度	2,266,405,000	2,263,684,879	99.88
		平成17年度	2,291,293,000	2,276,804,366	99.37

(表16)

老人医療費（一部負担金を含まない支払額）

年度	区分	総受診件数	総受診日数	医療費総額	年平均受給者数	1人当たりの医療費
平成13年度		60,854 ^件	197,145 ^日	2,229,749,248 ^円	2,857 ^人	780,451 ^円
平成14年度		64,388	196,043	2,236,619,173	2,986	749,035
平成15年度		63,578	184,158	2,152,469,778	2,919	737,400
平成16年度		64,499	182,341	2,251,712,430	2,836	793,975
平成17年度		65,541	176,083	2,265,651,508	2,754	822,677



(表17)

平成17年度老人医療費支給状況

項目	区分	支払件数(件)	日数(日)	支払金額(円)
医科の入院		3,065	60,824	1,189,499,713
医科の入院外		42,768	104,131	731,768,401
歯科		4,034	10,241	54,258,688
調剤		15,550	—	164,590,430
食事療養費		—	—	89,530,050
施設療養費		0	0	0
老人訪問看護療養費		124	887	7,305,170
治療用装具費		126	—	3,625,917
柔道整復師の施術		491	—	5,918,862
食事療養費差額		0	—	0
高額医療費		2,794	—	18,817,240
その他		25	—	337,037
合計		68,977	176,083	2,265,651,508

翌年度繰越額 16,676,669円

(4) 介護保険特別会計

平成17年度菊陽町介護保険特別会計決算の状況は、歳入総額 1,231,386,798円、歳出総額 1,227,153,848円で、差引残額は 4,232,950円となっている。

ア 歳入

平成17年度菊陽町介護保険特別会計歳入決算は、予算現額 1,245,572,000円に対し、収入済額は 1,231,386,798円で、収入率は予算現額に対し98.86%となっている。また、調定額 1,238,114,498円に対し、収入率は99.46%である。

歳入の執行状況をみると、介護保険料で収入未済額が 5,445,200円（880件、283人分）となっている。

その他の款についてはすべて収入済となっている。

(表18)

平成13年度から平成17年度までの各年度別介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

区分	年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
調定額		112,434,125	156,220,400	185,092,750	193,931,500	202,324,900
収入済額		111,691,950	154,130,150	181,091,650	188,434,900	195,597,200
収入率		99.34	98.66	97.84	97.17	96.67

(表19)

菊陽町介護保険料の各年度別の推移

(単位：円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
平成13年度	110,483,000	112,434,125	111,691,950	742,175	1,208,950
平成14年度	152,171,000	156,220,400	154,130,150	2,025,200	1,959,150
平成15年度	180,360,000	185,092,750	181,091,650	3,471,800	731,650
平成16年度	188,048,000	193,931,500	188,434,900	4,367,000	386,900
平成17年度	194,794,000	202,324,900	195,597,200	5,445,200	803,200

収入内訳を見ると、収入未済額 5,445,200円と不納欠損額 1,282,500円（206件、62人分）を生じている。

イ 歳出

平成17年度菊陽町介護保険特別会計歳出決算は 1,227,153,848円で、予算現額 1,245,572,000 円に対し執行率は98.52%であり、前年度より 115,528,784円増えている。執行状況を款別にみると（表20）のとおりである。

(表20)

介護保険特別会計歳出の状況

(単位：円、%)

款 項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費	25,555,000	24,717,041	96.72	2.01
保険給付費	1,194,089,000	1,176,702,732	98.54	95.89
財政安定化基金 拠出基金	1,033,000	1,032,607	99.96	0.08
基金積立金	1,000	0	0.00	0.00
公債費	2,334,000	2,333,333	99.97	0.19
諸支出金	22,560,000	22,368,135	99.15	1.82
歳出合計	1,245,572,000	1,227,153,848	98.52	100.00

介護保険認定申請・サービス利用状況

要介護認定者数、居宅介護サービス受給者数、施設介護サービス受給者数、サービス未利用者数

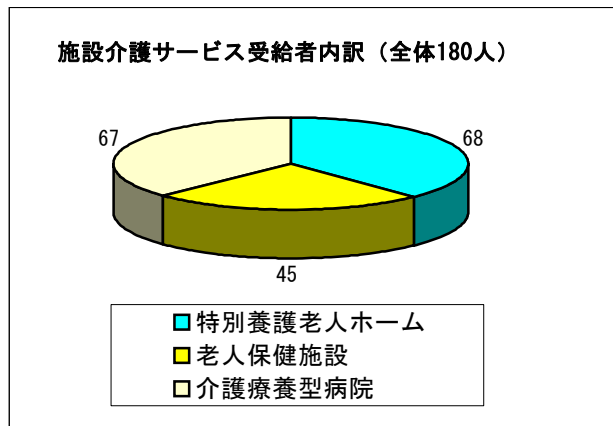
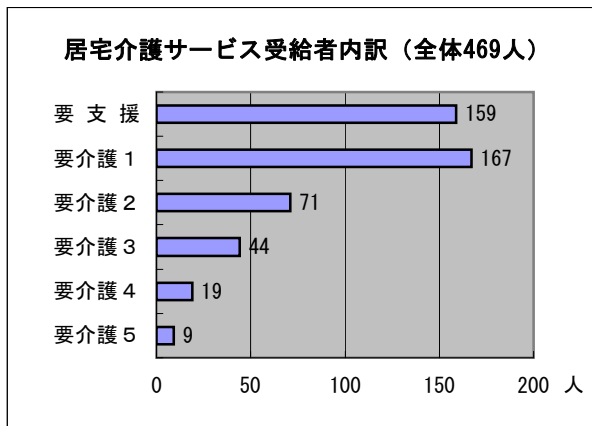
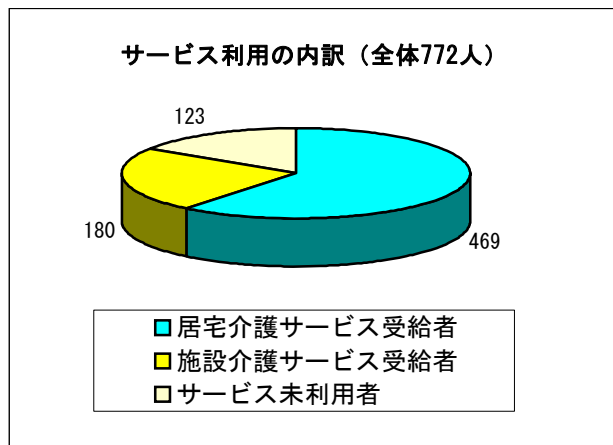
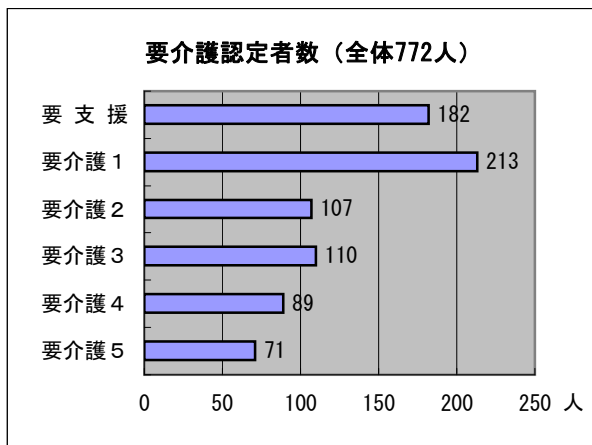
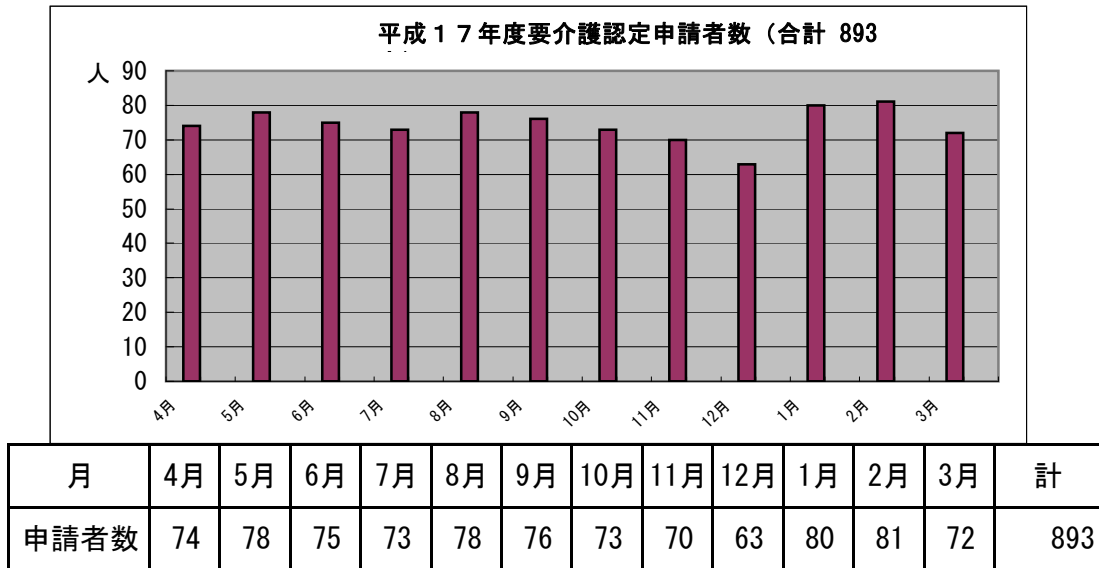
(772人)

(469人)

(180人)

(123人)

(表 2 1)



平成17年度介護認定申請者数 893人のうち、要介護認定者数 772人で、86.45%の方が認定を受けている。認定者 772人のうち施設入所者が 180人 (23.32%)、居宅者が 469人 (60.75%)、未利用者が 123人 (15.93%) となっている。

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

平成17年度菊陽町住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の状況は、歳入総額 10,016,124円、歳出総額 5,391,131円で、差引残額は 4,624,993円となっている。

過去5年間の決算の推移は（表22）のとおりである。

（表22） 過去5年間の決算の推移 (単位：円)

年度 区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
歳入	16,660,833	14,204,522	12,093,764	13,732,903	10,016,124
歳出	12,038,854	9,398,874	7,415,412	9,440,411	5,391,131
差引残額	4,621,979	4,805,648	4,678,352	4,292,492	4,624,993

ア 歳入

平成17年度菊陽町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入決算は予算現額 9,250,000円に対し、収入済額は10,016,124円、収入率は予算現額に対し 108.28%となっている。また、調定額43,653,770円に対し、収入率は22.94%である。

歳入の執行状況をみると、収入未済額が33,637,646円となっている。その他の款についてはすべて収入済となっている。

（表23） 各年度別の収入未済額の状況 (単位：円、人)

年度 区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
収入未済額	1,401,554	1,114,071	1,219,464	992,251	935,957
人数	14	13	13	12	12

イ 歳出

平成17年度菊陽町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳出決算は 5,391,131円で、予算現額 9,250,000円に対し執行率は58.28%であり、前年度より 4,049,280円減っている。執行状況を款別にみると（表24）のとおりである。

(表24)

住宅新築資金等貸付事業特別会計歳出の状況

(単位：円、%)

款	項目	年 度	予算現額	支出済額	執行率
総 務 費		平成16年度	24,000	21,000	87.50
		平成17年度	29,000	26,250	90.52
公 債 費		平成16年度	9,421,000	9,419,411	99.98
		平成17年度	5,376,000	5,364,881	99.79
予 備 費		平成16年度	2,397,000	0	0.00
		平成17年度	3,845,000	0	0.00
歳 出 合 計		平成16年度	11,842,000	9,440,411	79.72
		平成17年度	9,250,000	5,391,131	58.28

(6) 下水道特別会計

平成17年度菊陽町下水道特別会計決算の状況は、歳入総額 3,969,003,846円、歳出総額 3,924,514,592円で、差引残額は44,489,254円となっている。

ア 歳入

平成17年度菊陽町下水道特別会計歳入決算は、予算現額 4,403,581,000円に対し、収入済額は 3,969,003,846円で、収入率は予算現額に対し90.13%となっている。また、調定額 3,985,826,629円に対し、収入率は99.58%である。

歳入の執行状況をみると、使用料と負担金で14,365,090円の収入未済額があり、不能欠損額も 2,457,693円生じている。その他の款についてはすべて収入済となっている。

過去5年間の収入未済額は(表25・26)のとおりである。

(表25)

収入未済額(使用料(現年度分))

(単位：円、件)

年度 区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
収入未済額	4,789,330	7,294,095	4,704,245	4,776,110	5,381,220
件 数	977	1,666	984	1,248	1,448

(表26)

収入未済額(受益者負担金(現年度分))

(単位：円、件)

年度 区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
収入未済額	1,911,230	688,320	634,670	3,012,170	1,337,880
件 数	210	69	43	15	77

イ 歳出

平成17年度菊陽町下水道特別会計歳出決算は 3,924,514,592円で、予算現額 4,403,581,000円に対し執行率は 89.12%であり、前年度より 1,819,992,604円増えている。執行状況を款別にみると（表27）のとおりである。

（表27） 下水道特別会計歳出の状況 (単位：円、%)

款	項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費		65,591,000	64,732,126	98.69	1.65
維持費		373,239,000	370,734,727	99.33	9.45
事業費		3,280,017,000	2,818,496,702	85.93	71.82
公債費		671,667,000	670,551,037	99.83	17.09
予備費		13,067,000	0	0.00	0.00
歳出合計		4,403,581,000	3,924,514,592	89.12	100.00

（表28） 平成18年度への繰越額明細（継続通次繰越・繰越明許費）

款項目	節	金額	計
		円	円
流域関連公共下水道事業費	需用費	1,494,000	457,373,000
	工事請負費	455,879,000	
合計			457,373,000

(7) 農業集落排水特別会計

平成17年度菊陽町農業集落排水特別会計決算の状況は、歳入総額40,295,354円、歳出総額38,996,806円で、差引残額は 1,298,548円である。

ア 歳入

平成17年度菊陽町農業集落排水特別会計歳入決算は、予算現額40,537,000円に対し、収入済額は40,295,354円で、収入率は予算現額に対し99.40%となっている。また、調定額40,421,244円に対し、収入率は 99.69%である。

イ 歳出

平成17年度菊陽町農業集落排水特別会計歳出決算は38,996,806円で、予算現額 40,537,000円に対し執行率は96.20%である。款別執行状況は（表29）のとおりである。

(表29)

農業集落排水特別会計歳出の状況

(単位：円、%)

款	項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費		696,000	543,221	78.05	1.39
維持費		10,933,000	10,031,835	91.76	25.72
事業費		2,700,000	2,415,000	89.44	6.19
公債費		26,008,000	26,006,750	100.00	66.69
予備費		200,000	0	0.00	0.00
歳出合計		40,537,000	38,996,806	96.20	100.00

(8) 土地取得特別会計

平成17年度菊陽町土地取得特別会計決算の状況は、歳入総額 120,286円、歳出総額 120,286円 で、差引残額は 0円である。

ア 歳入

平成17年度菊陽町土地取得特別会計歳入決算は、予算現額 121,000円に対し、収入済額は 120,286円で、収入率は予算現額に対し99.41%となっている。また、調定額 121,286 円に対し、収入率は100%である。

イ 歳出

平成17年度菊陽町土地取得特別会計歳出決算は 120,286円で、予算現額 121,000円 に対し執行率は 99.41%である。

第3 審査の結果

1 平成17年度菊陽町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書・基金運用状況調書は、地方自治法、同法施行令、同法施行規則に定められた規定どおりに調製されていた。また、予算書、収入伝票、収支日計表、財産台帳、預金通帳等について照査し、その内容を審査したが、積数計算は正確であることを確認した。

一方、予算執行事務や財産管理についても、適法かつ適正であることを認めた。なお、決算審査の内容及び今後予算執行について必要な事項については、その都度担当職員に指摘し、今後の処理方法について共に検討した。

2 平成17年度菊陽町一般会計の収入率は、調定額に対して 96.55%であった。

3 平成17年度菊陽町一般会計の町税の徴収率は調停額に対して 92.41%で、前年度より 0.38%の増となっているが、今後も更なる努力をされたい。

4 平成17年度菊陽町一般会計の町税の収入未済額 322,323,915円に対する徴収猶予処分について内容を充分検討すると、差押分及び参加差押並びに交付要求となっている。過分に問題もあると推察されるが、不能欠損処分との関係もあり、法的に検討されその解決に充分なる配慮をお願いしたい。なお、税等の公平性と歳入確保のため、徴収率向上に引き続き努力されたい。

5 平成17年度菊陽町一般会計の町税の不能欠損額は30,378,163円で、前年度18,013,348円より12,364,815円増えている。今後は、不能欠損がでないようさらに対策をたてる必要があるものとする。この審査及びに当たっては、証拠書類及び現状等を厳密に調査したがやむを得ないものとして認定した。

6 平成17年度菊陽町一般会計の分担金及び負担金の収入未済額は、3,001,590円である。その内容は、児童福祉費負担金（保育料 187件・56人）である。なお、不能欠損額 336,420円の内訳は、児童福祉費負担金5人分である。

保育所に入ることのできない待機児童が数多くいる中、徹底した徴収に努められたい。

7 平成17年度菊陽町一般会計の使用料及び手数料のうち、町営住宅使用料収入未済額は

1,147,800円であるが、前年度の271,200円と比較し 876,600円多くなっている。今後とも滞納整理に努力されたい。

8 平成17年度菊陽町一般会計の明許繰越は、土地改良費が 7,324,000円、道路新設改良費が 2,944,000円、土地区画整理費が 239,156,000円、住宅管理費が51,383,000円、図書館運営費が 420,000円で、合計5件、301,227,000円となっている。

9 平成17年度菊陽町国民健康保険特別会計の税の収入未済額は、前年度より 5,226,996円増加し、滞納額は年々増大し続けるばかりである。不能欠損処分は前年度より減ってはいるものの、今後も社会情勢の変動に伴い、滞納が増える傾向にあり、滞納整理については、さらに検討を加え、積極的に対応され徴収事務の円滑化と滞納整理の向上を徹底されたい。

10 平成17年度菊陽町国民健康保険特別会計の保険給付費は1,554,570,464円で、前年度の1,431,599,728円より 122,970,736円増加している。今後とも給付費の節減をは図るため、早期発見、早期治療等、定期検診の周知徹底を図る必要がある。

なお、今後、町民の健康維持及び療養には対象人員の増加、経費の高騰、税負担の増が予想されるとき、国保運営は厳しさを増し、その責務は加重されるが事務の執行と指導には最善を尽くされたい。

11 平成17年度菊陽町老人保健特別会計の老人医療費支払金額は 2,272,880,892円で、前年度の 2,258,840,754円より14,040,138円増加している。老人医療費支払額は、本年度も増額となっている。今後、執行部においては、詳細なる削減計画を樹立され、老人の健康と福祉の充実をはかることは国民並びに行政の責務であり、予防医学の普及による健康維持の増進等、住民の理解と協力をもとめ医療費の節減に努められたい。

12 平成17年度菊陽町住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算については、収入未済額が前年度の33,980,864円から本年度34,159,747円と増加している。今後とも、なお一層の徴収に努力されたい。

13 平成17年度菊陽町下水道特別会計の決算は、348件、2,457,693円の未納欠損額があり、また、下水道使用料が8,178,990円、受益者負担金が6,186,100円収入未済となってい

る。今後も不納欠損額や収入未済額がさらに増加していく傾向にあり、徴収に努められたい。なお、流域関連公共下水道事業費 457,373,000円が平成18年度へ繰越明許費となっている。

14 平成17年度菊陽町農業集落排水特別会計決算は適正に処理されていた。

15 平成17年度菊陽町土地取得特別会計決算は適正に処理されていた。

16 財産に関する調書及び基金運用状況調書

公有財産、物品、債権については、関係台帳と照合の結果、計数は正確でおおむね適正に管理・運用がなされていることを認めた。また、基金については、基金の設置の趣旨に基づいて適正かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるか等について審査したところ、いずれの基金も目的に沿った適正な運用がなされていることを認めた。

基金別（表30）に見れば、公共施設整備基金が500,000千円減少（取り崩し）しているが、充当先は平成16年度の都市計画費に 100,000千円、道路関係整備費に 100,000千円、平成17年度の都市計画費に 100,000千円、道路関係整備費 100,000千円、土地改良事業費に 60,000千円などである。減債基金は 300,000千円減少（取り崩し）しているが、充当先は平成16年度の公債費である。また、財政調整基金は、30,000千円を剰余金から積立て、平成16年度の財政調整にため50,000千円を取り崩し充当されている。

今後ともさらに基金の設置目的に沿って、効率的運用に努力されたい。

なお、表30は、上段が財産に関する調書における数値（⑰4/1～⑱3/31）、下段は平成17年度決算における数値（⑰4/1～⑱5/31）である。

(表30)

各項目別基金状況(平成17年度末基金保有状況)

(単位:千円)

区分 基金名	財産調書、⑰決算の別	平成16年度末	平成17年度		平成17年度末
			増	減	
財政調整基金	財産調書(⑰4/1~⑰3/31)	1,499,432	30,234	50,000	1,479,666
	⑰決算(⑰4/1~⑰5/31)	1,449,432	200,234	200,000	1,449,666
学校建設基金	財産調書(⑰4/1~⑰3/31)	59,364	22	50,000	9,386
	⑰決算(⑰4/1~⑰5/31)	9,364	22		9,386
表彰基金	財産調書(⑰4/1~⑰3/31)	4,454	1		4,455
	⑰決算(⑰4/1~⑰5/31)	4,454	1		4,455
減債基金	財産調書(⑰4/1~⑰3/31)	898,043	288	300,000	598,331
	⑰決算(⑰4/1~⑰5/31)	598,043	288	200,000	398,331
下水道運営基金	財産調書(⑰4/1~⑰3/31)	65,445	19		65,464
	⑰決算(⑰4/1~⑰5/31)	65,445	19		65,464
社会福祉振興基金	財産調書(⑰4/1~⑰3/31)	255,740	77	1,000	254,817
	⑰決算(⑰4/1~⑰5/31)	255,240	77	500	254,817
人材育成基金	財産調書(⑰4/1~⑰3/31)	191,915	58		191,973
	⑰決算(⑰4/1~⑰5/31)	191,915	58	12,350	179,623
公共施設整備基金	財産調書(⑰4/1~⑰3/31)	812,529	280	500,000	312,809
	⑰決算(⑰4/1~⑰5/31)	612,529	280	300,000	312,809
土地区画整理事業基金	財産調書(⑰4/1~⑰3/31)	90,761	14,894	18,428	87,227
	⑰決算(⑰4/1~⑰5/31)	105,635	70,162	18,428	157,369
ふるさと創生事業基金	財産調書(⑰4/1~⑰3/31)	376,525	112	6,000	370,637
	⑰決算(⑰4/1~⑰5/31)	370,525	112	5,000	365,637
スポーツ振興基金	財産調書(⑰4/1~⑰3/31)	96,241	37		96,278
	⑰決算(⑰4/1~⑰5/31)	96,241	37	1,400	94,878
療養給付支払基金	財産調書(⑰4/1~⑰3/31)	181,736	55		181,791
	⑰決算(⑰4/1~⑰5/31)	181,736	55		181,791
ふるさと水と土保全基金	財産調書(⑰4/1~⑰3/31)	10,493	4		10,497
	⑰決算(⑰4/1~⑰5/31)	10,493	4		10,497
農業集落排水事業運営基金	財産調書(⑰4/1~⑰3/31)	14,276	4	892	13,388
	⑰決算(⑰4/1~⑰5/31)	13,384	4		13,388
町営住宅建設基金	財産調書(⑰4/1~⑰3/31)	1,254	0		1,254
	⑰決算(⑰4/1~⑰5/31)	1,254	0		1,254
土地開発基金	財産調書(⑰4/1~⑰3/31)	279,491	120		279,611
	⑰決算(⑰4/1~⑰5/31)	279,491	120		279,611
合計	財産調書(⑰4/1~⑰3/31)	4,837,699	46,205	926,320	3,957,584
	⑰決算(⑰4/1~⑰5/31)	4,245,181	271,473	737,678	3,778,976

(注) 基金状況については、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の増減を記載しているため、各年度の決算状況と一部異なる場合がある。

(表30)

各項目別基金状況(平成17年度末基金保有状況)

(単位:千円)

基金名	区分	平成16年度末 保有額	平成17年度		平成17年度末 保有額
			増	減	
財政調整基金		1,499,432	30,234	50,000	1,479,666
学校建設基金		59,364	22	50,000	9,386
表彰基金		4,454	1		4,455
減債基金		898,043	288	300,000	598,331
下水道運営基金		65,445	19		65,464
社会福祉振興基金		255,740	77	1,000	254,817
人材育成基金		191,915	58		191,973
公共施設整備基金		812,529	280	500,000	312,809
土地区画整理事業基金		90,761	14,894	18,428	87,227
ふるさと創生事業基金		376,525	112	6,000	370,637
スポーツ振興基金		96,241	37		96,278
療養給付支払基金		181,736	55		181,791
ふるさと水と土保全基金		10,493	4		10,497
農業集落排水事業運営基金		14,276	4	892	13,388
町営住宅建設基金		1,254	0		1,254
土地開発基金		279,491	120		279,611
合計		4,837,699	46,205	926,320	3,957,584

(注) 基金状況については、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の増減を記載しているのので、各年度の決算状況と一部異なる場合がある。

17 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済的変動や町民要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は、(表31)のとおりである。

(表 3 1)

主要財政指標の年度別推移

年度	区分	財政力指数	経常収支比率 (%)	経常一般財源比率 (%)	公債費比率 (%)
平成 1 1 年度		0.567	73.2	98.9	12.6
平成 1 2 年度		0.534	62.8	105.5	11.2
平成 1 3 年度		0.540	67.8	101.7	10.9
平成 1 4 年度		0.593	75.1	95.9	10.0
平成 1 5 年度		0.652	77.2	97.6	12.1
平成 1 6 年度		0.701	82.6	106.0	13.9
平成 1 7 年度		0.714	83.1	107.4	13.5

ア 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指標が 1 を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度は 0.714 となっている。

イ 経常収支比率

財政の弾力性は経常収支比率により把握されているが、その率が低ければ低いほど財政の弾力性は大きく、財政構造がすぐれていると考えられる。その比率は、おおむね、70～75% の間に分布するのが標準とされている。本町の経常収支比率は 83.1% で、数年以上昇傾向にある。

ウ 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較する方法で、100 を超える度合いが高ければ高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は 107.4 で、前年度より若干増えている。

エ 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で公債の元利償還額の負担状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が 10% を超えないことが望ましいとされている。15% を超えると黄信号、20% 以上は赤信号といわれている。本年度は 13.5% で、前年度より若干減っている。

オ 財政の構造について分析して考察すればおおむね次のとおりである。

(1) 歳入の構成

① 自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると（表32）のとおりである。

(表32)

普通会計自主財源・依存財源年度別比較

(単位：千円、%)

区分	年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源		5,380,475	54.4	5,594,960	59.3	6,124,470	61.0
依存財源		4,512,460	45.6	3,838,838	40.7	3,918,069	39.0
計		9,892,935	100.0	9,433,798	100.0	10,042,539	100.0

自主財源と依存財源の構成比は61.0対39.0となっており、自主財源の構成比は前年度を1.7%上回っている。この両財源を内容的に前年度と比較すると自主財源の主なものは、町税が316,466千円、繰入金が119,878千円、財産収入が60,346千円それぞれ増加している。依存財源は、地方譲与税が44,773千円、地方交付税が38,434千円、それぞれ増加しているが、国庫支出金が178,903千円、町債が143,300千円それぞれ減少している。

- ②経常的収入と臨時的収入の構成割合は、73.1%対26.9%となっており、年度別に比較すると(表33)のとおりである。

(表33)

普通会計経常的収入・臨時的収入年度別比較

(単位：千円、%)

区分	年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入		6,699,094	67.7	6,925,721	73.4	7,339,991	73.1
臨時的収入		3,193,841	32.3	2,508,077	26.6	2,702,548	26.9
計		9,892,935	100.0	9,433,798	100.0	10,042,539	100.0

(2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し前年度と比較すると、(表34)のとおりである。

(表34)

普通会計性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分	年度	平成16年度		平成17年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	人件費	1,696,167	19.1	1,722,227	17.9	26,060	1.54
	扶助費	531,035	6.0	580,783	6.0	49,748	9.37
	維持補修費	60,382	0.7	48,338	0.5	△12,044	△19.95
	補助費等	1,207,025	13.6	1,567,041	16.3	360,016	29.83
	物件費	1,344,481	15.2	1,446,264	15.0	101,783	7.57
	小計	4,839,090	54.6	5,364,653	55.7	525,563	10.86
投資的経費	普通建設事業費	1,568,209	17.7	1,517,205	15.7	△51,004	△3.25
	災害復旧費	36,720	0.4	666	0.0	△36,054	△98.19
	小計	1,604,929	18.1	1,517,871	15.7	△87,058	△5.42
その他の経費	公債費	1,142,763	12.9	1,136,275	11.8	△6,488	△0.57
	積立金	88,633	1.0	241,216	2.5	152,583	172.15
	投資・出資・貸付金	584	0.0	1,144	0.0	560	95.89
	繰出金	1,193,280	13.5	1,378,287	14.3	185,007	15.50
	小計	2,425,260	27.3	2,756,922	28.6	331,662	13.68
合計		8,869,279	100.0	9,639,446	100.0	770,167	8.68
経常経費充当一般財源		5,364,127	60.5	5,651,377	58.6	287,250	5.36

消費的経費は5,364,653千円で、前年度と比較し10.86%、525,563千円の増となっている。歳出総額に占める割合は55.7%となっている。投資的経費は1,517,871千円で、前年度と比較し5.42%、87,058千円の減となっている。その他の経費は2,756,922千円で、前年度と比較し13.68%、331,662千円の増となっている。

一方、これらの経費に充当された経常経費充当一般財源は5,651,377で、前年度と比較し5.36%、287,250千円増加している。

18 審査意見

本町の平成17年度予算は、構造改革を一層推進するため従来の歳出革命路線を堅持、強化しながらも第4期基本構想に基づく前期基本計画の締めくくりの年度として、厳しい財政状況の中、高齢者の医療介護、少子化対策、教育、生活基盤の整備等財源の重点的、

効果的な予算が編成されている。

その執行、決算について審査した結果、一部事業計画において協議困難なため年度内完了が出来ず明許繰越したものがあつたが、一般会計、特別会計とも概ね適正に執行されていた。

なお、各種補助金の交付については、昨年から一部節減されているが、補助金等の交付に当たっては当初予算から補助金交付規則に基づき審査、管理を徹底すべきである。

※ むすび

当町の財政事情は、菊陽第一、第二や武蔵ヶ丘東ニュータウン土地区画整理事業に伴い、人口はめざましく増加している。また、国の経済も回復傾向にあり雇用、所得環境が改善されつつあり、本年度の町税歳入は調定額で 4,646,858千円で平成13年度の 3,498,223千円に対して5年間で 1,148,635千円の増加と好ましい傾向にあるが、経常収支比率も年々上昇して83.1%と財政構造の弾力性が危惧される。

今後、国庫・県費支出金の依存財源が不透明な中で、昨年12月行財政運営の基本方針である第三次菊陽町行財政改革大綱を定めたことは好ましいことであり、全職員が具体的な工夫をこらし、主体性をもって改革に取り組んでもらいたい。

財政的援助を与えている
団体に係る監査報告書

大菊土地改良区

菊陽町商工会

平成18年8月

菊陽町監査委員

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政的援助を与えている団体として、2団体の監査を実施したので、同条第9条の規定に基づき、その結果を次により報告する。

平成18年 8月11日

菊陽町監査委員 大 倉 理 稔

菊陽町監査委員 布 田 悟

財政的援助を与えている団体に係る監査報告書

1 監査の概要

(1) 監査の対象

- ・大菊土地改良区
- ・菊陽町商工会

上記団体に係る町補助金のうち平成17年度分

(2) 監査の期日 平成18年8月10日(木)

(3) 監査の会場 大菊土地改良区
菊陽町商工会

(4) 監査の立会

大菊土地改良区	事務局長	紫藤和幸
	総務課長	宮川一寛
	工務課長	大田黒輝幸
菊陽町商工会	事務局長	清水文雄
	指導員	豊住秀幸
	指導員	角田博文
	補助員	松村美幸

(5) 監査の方法及び主眼

町補助金の受け入れ状況及び用途について、前記関係者の立会いのもと書面により監査、合わせて当該団体の収支決算書等により、その効果について監査した。

- ①法令、条例に違反して補助しているものはないか。
- ②財政援助は、事業に即し援助する必要があるかどうか。
- ③補助金交付申請の手続き、決定及び交付の時期は適切か。
- ④補助金の会計経理に誤りはないか。
- ⑤事業は、計画及び交付条件に従って実施され、十分効果があげられているか。また、補助金等が補助対象事業以外に流用されていないか。

2 監査の意見

- (1) 大菊土地改良区への町負担金及び補助金として4項目にわたる事業につきそれぞれ補助等がなされている。

(表35)

内訳

事業名	金額
大菊土地改良区育成補助金及び償還補助金	9,086,000円
担い手育成支援事業補助金	110,000円
菊陽町内用排水路修繕工事助成金	2,641,000円
堀川地給水管移設工事委託金	20,314,000円
合計	32,151,000円

各項目についてそれぞれの事業計画、事業実績、収支決算書が明確に表示されて目的に沿って的確に活用され、その事務処理も適正にされていた。

今後も農業生産の基盤の整備及び開発を図り、もって農業の生産性の向上、農業総生産の増大、農業生産の選択的拡大及び農業構造の改善に努められ、農業経営の安定と振興を図られたい。

- (2) 菊陽町商工会の平成17年度決算の状況は、歳入歳出同額で、51,398,928円となっている。歳出のうち、翌年度繰越金1,337,307円が含まれている。歳入のうち、町補助金（7月1日受入）7,020,000円が受け入れられている。商工行政諸費の17.8%の補助率である。今後とも、小規模企業政策の見直しを考慮しながら、経営改善普及事業の重点である創業支援や経営革新支援事業等を推進し、各会員企業等の体質改善及び経営の安定化に資し、菊陽町商工業の活性化に寄与されることを望むものである。以上の事業を主に多種多様の事業に取り組み、その事務処理は適正に、しかも正確に処理されていた。

平成17年度の会員数を見ると、4月464名、当該年度加入者36名、脱退者7名、平成18年3月31日現在471人となっている。今後は、経営の安定化を図るため、自主財源の確保に努められたい。

- (3) 以上、それぞれ補助目的が達成され、その事務処理も適正にされていた。町単独の補助金、特に少額の補助金については、時代の実情にあった目的や効果等を考慮し、増額、廃止等を検討する必要がある。

厳しい財政運営が求められますが、実効的事业計画により町民の負託に応えながら、活力ある町の発展に取り組まれることを望む。